
業務及び財産の状況に関する 説明書類

2017年度（2017年6月1日～2018年5月31日）

目次

I 組合の概況及び組織に関する事項	1
1. 業務運営の組織	1
2. 役員の氏名及び役職名	1
3. 事務所の名称及び所在地	3
II 組合の主要な業務の内容	4
III 直近の事業年度における事業の概況	5
1. 2017年度事業活動報告	5
2. 2017年度決算の概況	5
IV 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す 指標に関する事項	7
V 直近の二事業年度における事業の状況を示す 指標に関する事項	8
1. 主要な業務の状況を示す指標	8
2. 経理に関する指標	9
3. 資産運用に関する指標	11
4. その他の指標	13
VI 組合の直近の二事業年度における 財産の状況に関する事項	14
1. 2016年度	14
2. 2017年度	16
VII 組合の業務の運営に関する事項	18
1. リスク管理の体制	18
2. 法令遵守の体制	19

I 組合の概況及び組織に関する事項

1 業務運営の組織

2018年5月31日現在

1. 組織	2. 機関	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">生協組合員 (自治体職員等で出資金を払った人)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">取扱団体 (県、市、町、村、一部事務組合等)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">都道府県支部 (47県支部)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">全労済自治労共済本部/ 自治労共済生協本部</div>		
	理事長 1人 副理事長 1人 専務理事 1人	常務理事 3人 非常勤理事 20人 非常勤監事 8人

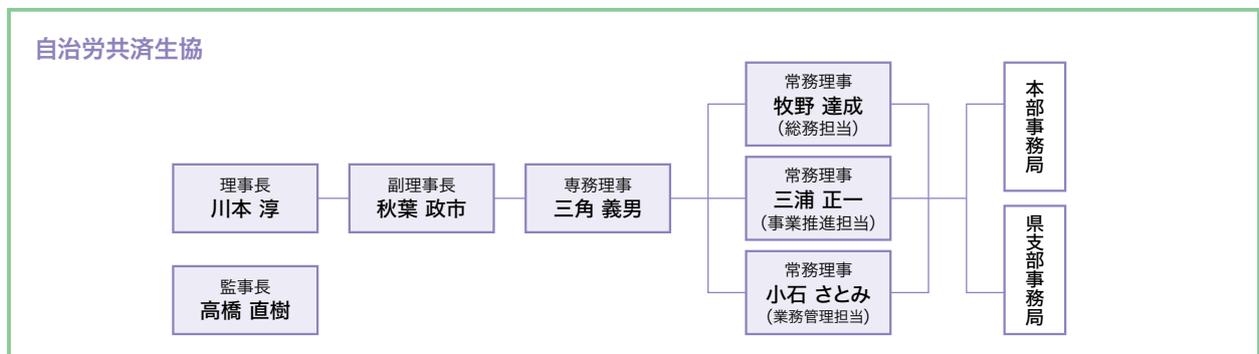
2018年5月31日現在

3. 共済事業	4. 規約・規程
①総合共済基本型 841,367 件 ②総合共済追加型 22,536 件 ③自治労自動車共済 12,209 件	

2 役員の氏名及び役職名

(1) 事務局機構

2018年5月31日現在



(2) 役員の状況

2018年5月31日現在

自治労共済生協における区分	名 前	選 出
理事長	川本 淳	全国区
副理事長	秋葉 政市	全国区
専務理事	三角 義男	全国区
常務理事	三浦 正一	全国区
	小石 さとみ	全国区
	牧野 達成	全国区
理 事	氏家 常雄	全国区
	有留 和雄	全国区
	杉谷 尚彦	全国区
	仙葉 久	全国区
	青木 真理子	全国区
	高橋 篤	全国区
	山形 昌弘	全国区
	大出 彰良	北海道区
	小川 純	東北区
	森 伊織	東北区
	佐藤 英夫	関東甲区
	蓼沼 宏幸	関東甲区
	村山 智彦	北信区
	櫻井 靖雄	東海区
	山口 勝己	近畿区
	大野 義政	近畿区
監 事	西村 裕生	中国区
	石川 俊二	四国区
	峯 潔	九州区
	大嶺 克志	九州区
	高橋 直樹	全国区
	掛村 政則	全国区
	松本 敏之	全国区
	清水 貞雄	全国区
	宮本 幸代	全国区
	猪鹿月 弘行	全国区
久保田 由美子	全国区	
小林 五郎	員外	

3

事務所の名称及び所在地

2018年5月31日現在

県支部	住 所		電 話
北海道	札幌市北区北6条西7丁目	北海道自治労会館内	011-747-1536
青 森	青森市本町3丁目3-11	青森県労働福祉会館3階	017-773-6017
岩 手	盛岡市南大通2丁目10番38号	岩手県民共済会館内	019-656-8277
宮 城	仙台市青葉区二日町7-23	宮城自治労会館内	022-222-6844
秋 田	秋田市八橋三和町6-17	秋田自治労会館内	018-862-9551
山 形	山形市小立2丁目1-62	山形自治労会館内	023-664-1800
福 島	福島市荒町1-21	協働会館内	024-521-0336
新 潟	新潟市中央区新光町6-7	新潟自治労会館3階	025-281-8030
群 馬	前橋市大渡町2-3-45	群馬自治労会館内	027-253-1177
栃 木	宇都宮市中戸祭町821	栃木県労働者福祉センター5階	028-621-5888
茨 城	水戸市桜川2丁目3番30号	自治労会館内	029-231-0484
埼 玉	さいたま市浦和区高砂4-3-5	埼玉県労評会館4階	048-838-5532
東 京	千代田区飯田橋3丁目9番7号	飯田橋丸ビル4階	03-6256-9916
千 葉	千葉市中央区中央4-13-10	千葉県教育会館 新館6階	043-221-2800
神奈川	横浜市南区高根町1-3	神奈川県地域労働文化会館7階	045-251-7811
山 梨	甲府市相生2-7-17	山梨県労農福祉センター1階	055-222-5200
長 野	長野市県町532-3	長野県労働会館内	026-217-7667
富 山	富山市下新町8-16	自治労とやま会館内	076-441-8220
石 川	金沢市菊川2丁目26番18号	(財)石川自治労働文化会館内	076-261-0241
福 井	福井市大和田2-517	自治労福井県本部会館	0776-57-0707
静 岡	静岡市駿河区南町11-22	静岡労働会館2階	054-202-7250
愛 知	名古屋市熱田区金山町1-14-18	全労済金山会館5階	052-678-3118
岐 阜	岐阜市今小町15番地	自治労会館内	058-263-1614
三 重	津市栄町2-361	三重地方自治労働文化センター内	059-272-4550
滋 賀	大津市中央3-4-29	自治労会館(レイバ滋賀)内	077-524-0123
京 都	京都市中京区丸太町通烏丸西入北側	NHKビル2階	075-252-5937
奈 良	奈良市大安寺5丁目12-16	奈良地域労働文化センター2階	0742-64-5511
和歌山	和歌山市本町4丁目60番地		073-431-7700
大 阪	大阪市北区天神橋3-9-27	PLP会館2階	06-6242-2255
兵 庫	神戸市中央区中山手通3-4-8	大東ビル4階	078-392-0821
岡 山	岡山市北区津島西坂1-4-18	労働福祉事業会館3階	086-251-9431
広 島	広島市西区横川新町7-22	自治労会館内	082-292-5496
鳥 取	鳥取市南町505番地	自治労会館内	0857-21-3300
島 根	松江市中原町14番地	しまね自治労会館1階	0852-59-9898
山 口	山口市元町3-49	山口県勤労者自治センター(自治労会館)内	083-922-7540
香 川	高松市福岡町2丁目4-7	2階	087-822-5608
徳 島	徳島市幸町3丁目98	自治労プラザ内	088-623-2908
愛 媛	松山市宮田町132	一般社団法人愛媛県勤労会館内(3階)	089-947-5061
高 知	高知市鷹匠町2-5-47	高知県自治労会館内	088-824-0151
福 岡	福岡市中央区天神5-6-7	福岡自治労会館3階	092-711-9541
佐 賀	佐賀市駅前中央3丁目3-30	自治労会館内	0952-36-9555
長 崎	長崎市大黒町4-16	長崎自治労会館別館	095-822-2525
大 分	大分市大手町3-2-9	大分自治労会館内	097-536-6644
宮 崎	宮崎市広島1-11-17	全労済宮崎推進本部会館5階	0985-28-1901
熊 本	熊本市中央区神水1丁目8-1	自治労熊本会館1階	096-383-0662
鹿児島	鹿児島市鴨池新町5-7-401	鹿児島県労働者福祉会館内	099-258-6311
沖 縄	那覇市泉崎1-15-10	3階	098-860-8446
社保労連	千代田区四番町7	Gビル2階	03-3239-1068
本 部	千代田区六番町2-15	自治労第2会館	03-5276-0700

II 組合の主要な業務の内容

2013年6月1日、第116回臨時総代会（2012年12月11日）の議決に基づく自治労共済生協から全労済への包括移転が実行されました。

自治労共済生協は以下の2事業を通じ引き続き組合員のみなさまのライフステージをバックアップしていきます。

	特長	主な保障（補償）内容
<p>たすけあいの共済</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合共済基本型はじちろう共済の基盤となる慶弔共済制度です。 ● 助け合いの気持ちを全国に広げるための礎となる共済で、全国の仲間が加入しています。 ● 総合共済には、基本型と同内容の保障をプラスできる追加型もあります。 <p>〈掛金（月払）〉 基本型 300円 追加型 300円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 死亡弔慰金（組合員50万円、配偶者20万円、子5万円、親1万円） ・ 組合員の重度障害見舞金（50万円） ・ 住宅災害見舞金（火災、風水害、地震など） ・ 結婚祝金（1万円） ・ 退職餞別金（1.8万円）
<p>クルマに関する補償</p>  <p>※2019年4月末をもって事業廃止します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車（原付含む）の事故による損害などに対して共済金をお支払いします。 <p>〈掛金〉 四輪車は車種・ランクによって異なります。二輪車・原付車は一律掛金です。</p>	<p>対人賠償・対物賠償・人身傷害補償・自損事故補償・搭乗者傷害補償・無共済車傷害補償・愛車見舞金</p>

III 直近の事業年度における事業の概況

自治労共済生協は、統合参加する全労済と運動方針、共済事業、損益会計、および機関事務局運営を一本化し、全労済の単位本部の一つである全労済自治労共済本部と同一の区域とともに事業活動を行っています。

1 2017年度事業活動報告

自治労共済生協は、全労済自治労共済本部とともに次の3つの改革を柱とする事業活動を行いました。とりわけ事業構造改革の面では、2019年1月実施のマイカー共済制度改定(案)について組織討議を踏まえて同案を確認しました。

(1) 事業構造改革

- ①事業維持・拡大のための推進政策の実行
- ②安定的な事業運営のための制度政策の実行
- ③業務改善の取り組みを踏まえた「最良品質」の提供
- ④事業費(管理費)の削減

(2) 組織改革

- ①組合員の意見および生活者のニーズを事業に反映できるしくみの構築
- ②経営の意思決定機能の迅速化の実現
- ③事業責任体制の徹底
- ④効率的な組織機構・態勢の構築

(3) 意識改革

- ①全役職員が事業に対する自らの責任を果たす行動の徹底

2 2017年度決算の概況

1 元受加入について

元受事業に関わる今期末の保有件数は右表のとおりとなりました。()は前期末)

(単位：千件)

総合(慶弔)共済	自動車共済	元受事業合計
864.0 (868.3)	12.2 (16.2)	876.2 (884.5)

(注) 総合(慶弔)共済はすべての型を別々にカウント

2 財政について

(1) 資産の概況

全労済法人(自治労共済単位本部)が立て替えている費用の定期精算および寄附金の拠出により現預金が前期末比936百万円減となったこ

となどから、総資産は前期末比1,034百万円減の70,727百万円となりました。

(2) 負債の概況

前記(1)に記載した定期精算による債務の減少のほか、事業規模縮小に応じた共済契約準備

金の減少により、負債は前期末比327百万円減の15,775百万円となりました。

(3) 純資産の概況

組合員出資金が前期末比で506百万円減少しているほか、寄附金取り崩しにより任意積立金が前期末比で212百万円減少したことなどから、純資産は前期末比707百万円減の54,951百万円となりました。

なお、純資産に異常危険準備金を加算した修

正自己資本は前期末比735百万円減の69,895百万円となったものの、修正自己資本より総資産の方が大きく減少しているため、修正自己資本比率(※)は前期末より0.4ポイント増の98.8%となりました。

(※)修正自己資本比率は、修正自己資本を総資産で除したものです。

(4) 損益の概況

①共済掛金(正味・未経過調整後)および共済金(正味・支払備金調整後)

全額再共済により、共済掛金は再共済掛金を減じた残額が計上され、共済金は全額再共済対象外のもの(旧制度総合共済の共済金)が計上されます。

共済掛金(正味(再共済分減算後)・未経過調整後)は契約減少に応じて前期比55百万円減の727百万円となりました。

共済金(正味(再共済分減算後)・支払備金調整後)は全額再共済対象外事故の減少から前期比10百万円減の2百万円となりました。

②資産運用

資産運用損益は預貯金利息に限られ、前期比0百万円減の0百万円となりました。

③事業経費

事業経費は単協固有業務の人件費・物件費および支払委託手数料(全労済への業務委託手数料・元受事業の協力団体事務経費)から構成され、契約減少に応じた減少となり、前期比68百万円減の898百万円となりました。

④その他の経常収支等

ここまで記したものの以外の損益の要素に、その他経常収支(その他経常収益からその他経常費用を控除した収支)と異常危険準備金等収支があります。

その他経常収支は、前期比0百万円減の▲28百万円となりました。

異常危険準備金等収支は危険差損の取り崩しですが、契約減少に応じた減少となり、前期比20百万円減の28百万円となりました。

⑤経常剰余金

以上より、経常剰余金は前期比2百万円増の▲173百万円となりました。

⑥当期剰余金

当期剰余金は経常剰余金に次の(a)を加算し、(b)および(c)を減算することにより、前期比0百万円増の▲200百万円となりました。

(a)特別利益として、払出時効とした出資金受入5百万円。

(b)特別損失として、払出時効であった出資金支払0百万円、固定資産除却損0百万円、転籍移行調整一時金21百万円および災害見舞金1百万円の合計22百万円。

(c)法人税等(法人税等調整額・還付法人税等を含む)として9百万円。

なお、当期末処分剰余金については、50周年記念事業費用、寄附金および災害見舞金の合計220百万円を任意積立金から取り崩し、これに前記の当期剰余金および前期繰越剰余金94百万円を加えることにより114百万円となりました。

IV

直近の五事業年度における主要な
業務の状況を示す指標に関する事項

(単位：百万円)

	2011年度 Ⅱ期	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	62,164	58,255	22,909	7,708	7,130	6,527	6,163
経常剰余金	7,629	10,813	17,913	169	16	△175	△173
当期剰余金	4,050	8,298	12,968	70	△27	△201	△200
出資金	10,797	10,490	10,132	9,531	8,872	8,312	7,805
出資口数	107,977	104,906	101,323	95,317	88,724	83,120	78,051
純資産額	45,310	50,312	57,661	57,107	56,420	55,659	54,951
総資産額	101,643	107,681	76,333	76,296	76,317	71,761	70,727
責任準備金残高	40,848	40,933	16,054	15,633	15,333	15,209	15,113
貸付金残高	26	10	—	—	—	—	—
有価証券残高	50,206	47,357	5,832	0	0	0	0
支払余力比率	1862.4%	1989.0%	—	—	—	—	—
事業ごとの剰余金の配当の金額	4,216	4,054	—	—	—	—	—
総合共済基本型	178	175	—	—	—	—	—
自動車共済	907	892	—	—	—	—	—
火災共済	215	207	—	—	—	—	—
団体生命共済	2,916	2,780	—	—	—	—	—
職員数	394	391	6	2	1	1	1
保有契約高	96,875,090	95,376,801	11,158,755	8,190,938	6,598,386	5,526,979	4,558,063

1

主要な業務の状況を示す指標

(1) 共済の種類ごとの新契約高

(単位：百万円)

共済種目	2016年度	2017年度
総合共済	61,879	62,102
自動車共済	270,257	179,109

(2) 共済の種類ごとの保有契約高と増加率

(単位：百万円)

共済種目	2016年度		2017年度	
		増加率		増加率
総合共済	1,231,357	△0.7%	1,224,609	△0.6%
自動車共済	4,295,622	△24.7%	3,235,506	△32.8%

(3) 死亡保障、障害保障について、共済契約の保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区分			2016年度	2017年度
死亡保障	普通死亡	総合共済	670,853	667,045
	災害死亡	総合共済	17,373	17,278
障害保障		総合共済	445,793	443,219

(4) 共済の種類ごとの支払共済金の額

(単位：百万円)

共済種目	2016年度	2017年度
総合共済	1,662	1,567
自動車共済	590	553

(5) 新契約平均共済金額

(単位：千円)

共済種目	2016年度	2017年度
総合共済	1,418	1,418
自動車共済	269,449	268,933

(6) 保有契約平均共済金額

(単位：千円)

共済種目	2016年度	2017年度
総合共済	1,418	1,418
自動車共済	265,769	265,859

(7) 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位：円)

共済種目	2016年度	2017年度
総合共済	300	300

(8) 共済契約を再共済又は再保険に付した場合における当該再共済又は再保険を引受けた者

全国労働者共済生活協同組合連合会 100%

2

経理に関する指標

- (1) 貸倒引当金を一般貸倒引当金、個別貸倒引当金に、価格変動準備金を含むその他引当金ごとに区分し、前期末残高、当期増加額、当期減少額、当期末残高の区分ごとの引当金明細

(単位：百万円)

区分	前期末残高		当期増加額		当期減少額		当期末残高	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
役員退職給与引当金	11	16	4	3	0	16	16	3
賞与引当金	0	0	0	0	0	0	0	0
価格変動準備金	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	11	16	4	3	0	16	16	3

- (2) 法定準備金科目、任意積立金科目等に区分し、前期末残高、当期末増加額、当期減少額、当期末残高の区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細

(単位：百万円)

区分	前期末残高		当期増加額		当期減少額		当期末残高	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
法定準備金	12,000	12,000	0	0	0	0	12,000	12,000
任意積立金 合計	35,439	35,244	41	2,507	235	2,720	35,244	35,032
(1) 特別災害基金	2,926	2,921	0	0	4	2,501	2,921	420
(2) 会員出資金対応積立金	30,500	30,500	0	0	0	0	30,500	30,500
(3) 経営リスク対応積立金	2,000	1,783	0	2,500	217	217	1,783	4,066
(4) 周年事業積立金	0	15	30	0	14	1	15	13
(5) 別途積立金	12	24	11	7	0	0	24	32

(3) 事業経費の明細

(単位：円)

勘定科目	2016年度	2017年度
人件費計	45,926,105	45,282,640
役員報酬	45,474,400	47,139,440
職員給与	691,780	729,016
職員諸手当	2,125,016	1,035,993
退職給与金	210,000	2,389,000
法定福利費	4,718,671	6,115,746
厚生福利費	3,425,848	2,376,495
役員退職給与引当金繰入	4,608,000	3,840,000
給与負担金(収入)	△ 34,745,790	△ 38,254,082
その他給与	19,418,180	19,911,032
物件費計	121,993,860	90,818,983
諸会議費	13,617,840	2,308,368
旅費交通費	0	140,580
教育宣伝費	8,625,960	2,001,992
調査研究費	11,321,148	11,762,760
渉外費	0	495,747
運輸通信費	1,934,226	1,566,079
事務用品・消耗品費	0	10,249
事務機械賃借料	0	62,208
事務所費	2,295,072	1,722,528
減価償却費	37,587,911	34,256,735
審査費	4,401,603	4,542,037
租税公課	42,210,100	31,949,700
支払委託手数料合計	799,275,871	762,481,376
協力団体等事務経費	164,853,682	155,438,417
支払委託手数料	634,422,189	607,042,959
事業経費合計	967,195,836	898,582,999

3 資産運用に関する指標

(1) 主要資産の区分ごとの平均残高と運用利回り

(単位：百万円)

	2016年度		2017年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
市場価格のあるもの				
満期保有目的公社債(国債)	—	—	—	—
そのほか目的公社債(国債)	—	—	—	—
私募債	—	—	—	—
そのほか	—	—	—	—
市場価格のないもの				
現預金等	7,356.0	0.011%	2,290	0.024%
私募債	—	—	—	—
そのほか	—	—	—	—
計	7,356.0	0.011%	2,290	0.024%

(2) 主要資産の区分ごとの構成及び増減

(単位：百万円、%)

	2016年度末			2017年度末		
		占率	資産の増減		占率	資産の増減
市場価格のあるもの	—	—	—	—	—	—
満期保有目的公社債(国債)	—	—	—	—	—	—
そのほか目的公社債(国債)	—	—	—	—	—	—
私募債	—	—	—	—	—	—
そのほか	—	—	—	—	—	—
市場価格のないもの	3,105	100	△ 4,589	2,169	100	△ 936
現預金等	3,105	100	△ 4,589	2,169	100	△ 936
私募債	—	—	—	—	—	—
そのほか	—	—	—	—	—	—
計	3,105	100	△ 4,589	2,169	100	△ 936

(3) 利息及び配当金収入、金銭の信託運用益、売買目的有価証券運用益、有価証券売却益、有価証券償還益、金融派生商品収益、為替差益、その他運用収益、合計等の区分ごとの資産運用収益明細

(単位：円)

	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	788,773	559,220
合計	788,773	559,220

(4) 支払利息、金銭の信託運用費、売買目的有価証券運用損、有価証券売却損、有価証券償還損、金融派生商品費用、その他資産運用費用、合計等の区分ごとの資産運用費用明細
 該当なし

(5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

	2016年度	2017年度
預貯金利息	788,773	559,220
公社債利息	—	—
貸付金利息	—	—
その他	—	—
合計	788,773	559,220

4

その他の指標

(1) 固定資産残高

① 業務用有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区 分	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	2,299,622,395	0	87,737	34,256,735	2,265,277,923	737,163,073
土地	1,738,671,144	0	0	0	1,738,671,144	0
建物	483,605,457	0	0	20,723,432	462,882,025	537,365,800
建物付属設備	70,208,950	0	87,737	12,614,869	57,506,344	184,355,843
構築物	4,194,843	0	0	918,434	3,276,409	14,991,431
器具備品	2,942,001	0	0	0	2,942,001	449,999
合 計	2,299,622,395	0	87,737	34,256,735	2,265,277,923	737,163,073

② 関係団体出資金明細表

(単位：円)

関係団体等	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
(1) 全労済出資金	62,832,010,000	0	0	62,832,010,000
(2) 日本再共済連出資金	197,930,000	0	0	197,930,000
(3) 労働金庫出資金	4,881,000	0	0	4,881,000
(4) 東京都職員信用組合出資金	11,850	0	0	11,850
合 計	63,034,832,850	0	0	63,034,832,850

(2) 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
当期末処分剰余金	102	114
任意積立金取崩額	2,500	0
合 計	2,602	114
剰余金処分数額	2,507	8
法定準備金	0	0
利用分量割戻金	0	0
経営リスク対応積立金	2,500	0
周年事業積立金	0	5
別途積立金	7	3
次期繰越剰余金	94	106

VI

組合の直近の二事業年度における
財産の状況に関する事項

1 2016年度

(1) 貸借対照表

(2017年5月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 現金及び預金	3,105,947,569	1. 共済契約準備金	15,212,439,154
(1) 預貯金	3,105,947,569	(1) 支払備金	3,357,793
2. 再共済勘定	5,000	(2) 責任準備金	15,209,081,361
3. その他共済資産	170,470,798	2. その他共済負債	39,570,434
4. 前払費用	1,728	3. 前受収益	247,791
5. 未収収益	95,819	4. 未払費用	655,669
6. その他資産	531,224	5. その他負債	833,695,898
(1) 未収金	358,224	(1) 未払金	87,500
(2) 差入保証金	173,000	(2) 未払法人税等	1,210,000
7. 業務用固定資産	2,299,622,395	(3) 預り金	54,108,908
(1) 土地	1,738,671,144	(4) その他の負債	778,289,490
(2) 減価償却資産	560,951,251	6. 引当金	16,235,000
8. 関係団体等出資金	63,034,832,850	(1) 役員退職給与引当金	16,235,000
9. 繰延税金資産	3,150,409,919	負債合計	16,102,843,946
		(純資産の部)	
		1. 組合員資本	55,659,073,356
		(1) 出資金	8,312,008,400
		(2) 剰余金	47,347,064,956
		① 法定準備金	12,000,000,000
		② 任意積立金	35,244,614,607
		③ 当期末処分剰余金	102,450,349
		(うち当期損失金)	201,097,774
		純資産合計	55,659,073,356
資産合計	71,761,917,302	負債及び純資産合計	71,761,917,302

(注) 減価償却資産の償却累計額

708,994,386

(2) 損益計算書

自 2016年6月1日
至 2017年5月31日

(単位：円)

科 目		金 額
経常損益	経常収益	6,527,093,480
	1. 共済掛金等収入	6,212,069,207
	(1) 受入共済掛金	3,973,629,100
	(2) 受入再共済金	2,238,440,107
	2. 共済契約準備金戻入額	125,269,774
	(1) 支払備金戻入額	1,004,980
	(2) 責任準備金戻入額	124,264,794
	3. 資産運用収益	788,773
	(1) 利息及び配当金等収益	788,773
	4. その他経常収益	188,965,726
	(1) 受取出資配当金	1,138,494
	(2) 受取賃貸料	187,449,492
	(3) その他の経常収益	377,740
	経常費用	6,702,309,652
	1. 共済金等支払額	5,518,053,284
	(1) 支払共済金	2,251,929,107
(2) 支払再共済掛金	3,255,213,977	
(3) 支払返戻金	10,910,200	
2. 事業経費	967,195,836	
(1) 人件費	45,926,105	
(2) 物件費	121,993,860	
(3) 支払委託手数料	799,275,871	
3. その他経常費用	217,060,532	
(1) 寄付金	217,000,000	
(2) その他の経常費用	60,532	
経常剰余金	△ 175,216,172	
特別損益	特別利益	11,685,845
	(1) その他特別利益	11,685,845
	特別損失	29,896,494
	(1) 固定資産処分損	361,961
(2) その他特別損失	29,534,533	
税引前当期剰余金	△ 193,426,821	
法人税等	1,210,000	
法人税等調整額	6,460,953	
当期剰余金	△ 201,097,774	
当期首繰越剰余金	67,560,518	
任意積立金取崩額	235,987,605	
当期末処分剰余金	102,450,349	

2 2017年度

(1) 貸借対照表

(2018年5月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 現金及び預金	2,169,751,936	1. 共済契約準備金	15,115,069,100
(1) 預貯金	2,169,751,936	(1) 支払備金	1,419,551
2. 再共済勘定		(2) 責任準備金	15,113,649,549
3. その他共済資産	115,262,038	2. その他共済負債	37,282,704
4. 前払費用		3. 前受収益	247,791
5. 未収収益	62,987	4. 未払費用	1,635,163
6. その他資産	325,957	5. その他負債	617,363,633
(1) 未収金	289,786	(1) 未払金	175,000
(2) その他の資産	36,171	(2) 未払法人税等	1,210,000
7. 業務用固定資産	2,265,277,923	(3) 預り金	52,474,476
(1) 土地	1,738,671,144	(4) その他の負債	563,504,157
(2) 減価償却資産	526,606,779	6. 引当金	3,840,000
8. 関係団体等出資金	63,034,832,850	(1) 役員退職給与引当金	3,840,000
9. 繰延税金資産	3,141,753,726	負債合計	15,775,438,391
		(純資産の部)	
		1. 組合員資本	54,951,829,026
		(1) 出資金	7,805,110,300
		(2) 剰余金	47,146,718,726
		① 法定準備金	12,000,000,000
		② 任意積立金	35,032,314,656
		③ 当期末処分剰余金	114,404,070
		(うち当期損失金)	200,346,230
		純資産合計	54,951,829,026
資産合計	70,727,267,417	負債及び純資産合計	70,727,267,417

(注) 減価償却資産の償却累計額 737,163,073

(2) 損益計算書

自 2017年6月1日
至 2018年5月31日

(単位：円)

科 目		金 額
経常損益	経常収益	6,163,958,468
	1. 共済掛金等収入	5,877,575,155
	(1) 受入共済掛金	3,762,342,200
	(2) 受入再共済金	2,115,232,955
	2. 共済契約準備金戻入額	97,370,054
	(1) 支払備金戻入額	1,938,242
	(2) 責任準備金戻入額	95,431,812
	3. 資産運用収益	559,220
	(1) 利息及び配当金等収益	559,220
	4. その他経常収益	188,454,039
	(1) 受取出資配当金	1,004,547
	(2) 受取賃貸料	187,449,492
	経常費用	6,337,163,338
	1. 共済金等支払額	5,221,563,811
	(1) 支払共済金	2,119,631,955
(2) 支払再共済掛金	3,092,696,456	
(3) 支払返戻金	9,235,400	
2. 事業経費	898,582,999	
(1) 人件費	45,282,640	
(2) 物件費	90,818,983	
(3) 支払委託手数料	762,481,376	
3. その他経常費用	217,016,528	
(1) 寄付金	217,000,000	
(2) その他の経常費用	16,528	
経常剰余金	△ 173,204,870	
特別損益	特別利益	5,539,954
	(1) その他特別利益	5,539,954
	特別損失	22,815,121
	(1) 固定資産処分損	87,737
(2) その他特別損失	22,727,384	
税引前当期剰余金	△ 190,480,037	
法人税等	1,210,000	
法人税等調整額	8,656,193	
当期剰余金	△ 200,346,230	
当期首繰越剰余金	94,614,349	
任意積立金取崩額	220,135,951	
当期末処分剰余金	114,404,070	

VII 組合の業務の運営に関する事項

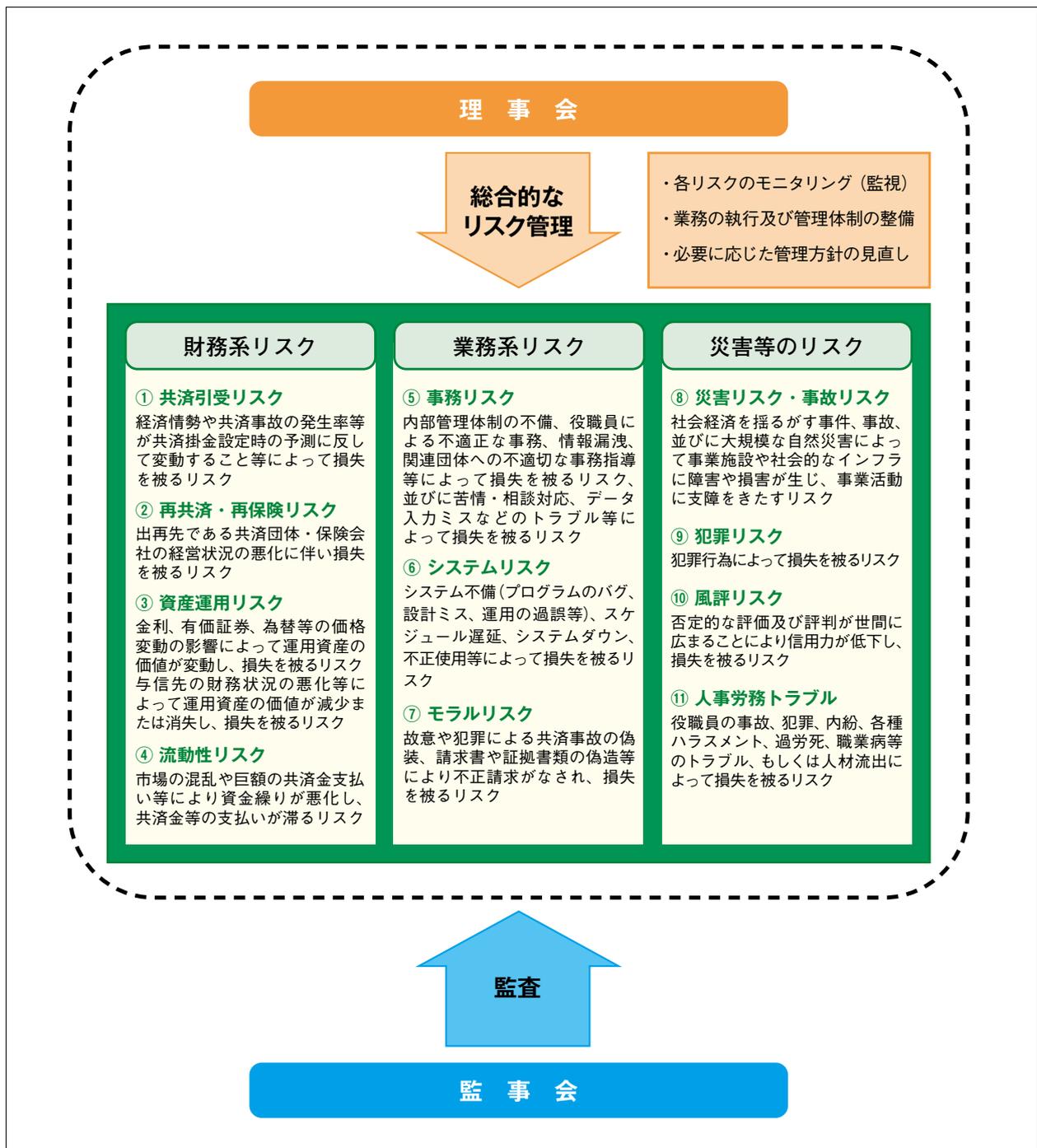
1 リスク管理の体制

自治労共済生協は、社会性と公共性の強い保障事業を営む事業体として、組合員とその家族からの付託に応えるため、共済引受リスク、資産運用リスク、業務系リスク等の不安定要因を可能な限り克服し、経営の安定化に取り組んでいます。

このため、厚生労働省の監督指針に沿った

「リスク管理規程」を策定し、各リスクの管理方針を定め、理事会による総合的なリスク管理を行っています。

これらの取り組みをより実効性のあるものにするため、員外監事を含めた監事会による監事監査を実施し、業務が適切に遂行されているかを監査しています。



2

法令遵守の体制

共済事業は、組合員をはじめとする多くの人々との関わり合いのなかで成り立っています。また、社会性と公共性を強く帯びた事業です。このことを踏まえ、自治労共済生協は、広

く社会からの信頼に応え、組合員とその家族がより安心して共済制度を利用できるよう、法令遵守を重視しています。

